

第3章 誘導区域等の設定

1. 誘導区域の設定方針

(1) 本市で設定する誘導区域の種類

本市では、集約型都市構造を構築するため、「都市機能誘導区域」と「居住誘導区域」を設定します。

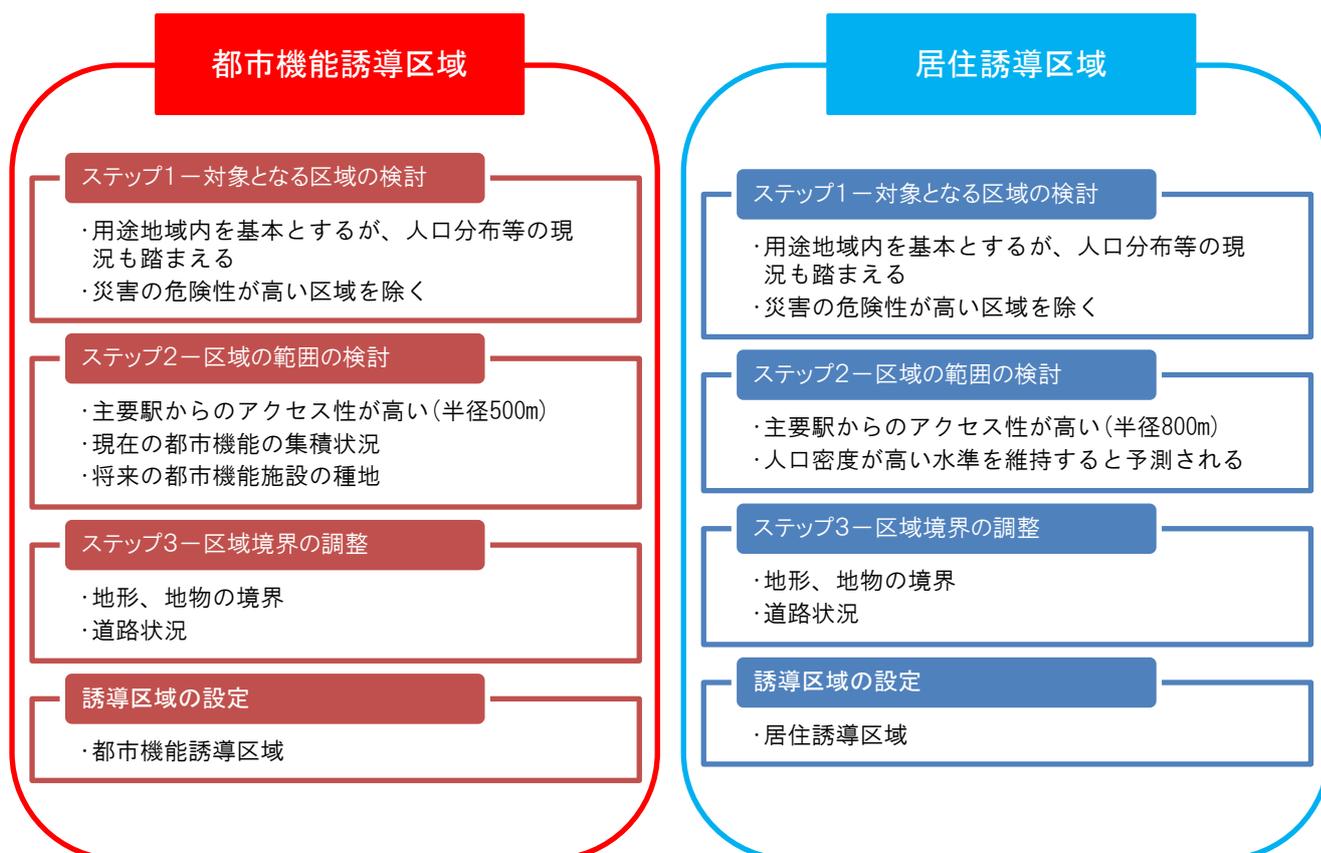
① 都市機能誘導区域とは

「都市機能誘導区域」は、医療・福祉・商業等の都市機能を都市の中心拠点や生活拠点に誘導し集約することにより、これらの各種サービスの効率的な提供を図る区域です。

② 居住誘導区域とは

「居住誘導区域」は、人口減少の中にあっても一定エリアにおいて人口密度を維持することにより、生活サービスやコミュニティが持続的に確保されるよう、居住を誘導すべき区域です。

③ 誘導区域設定の手順



(2) 対象区域の検討 (ステップ1)

対象区域は用途地域内とし、工業地域など居住に適さない区域及び災害危険性が高い区域を含めないこととします。また、人口分布等の現況も踏まえて検討します。

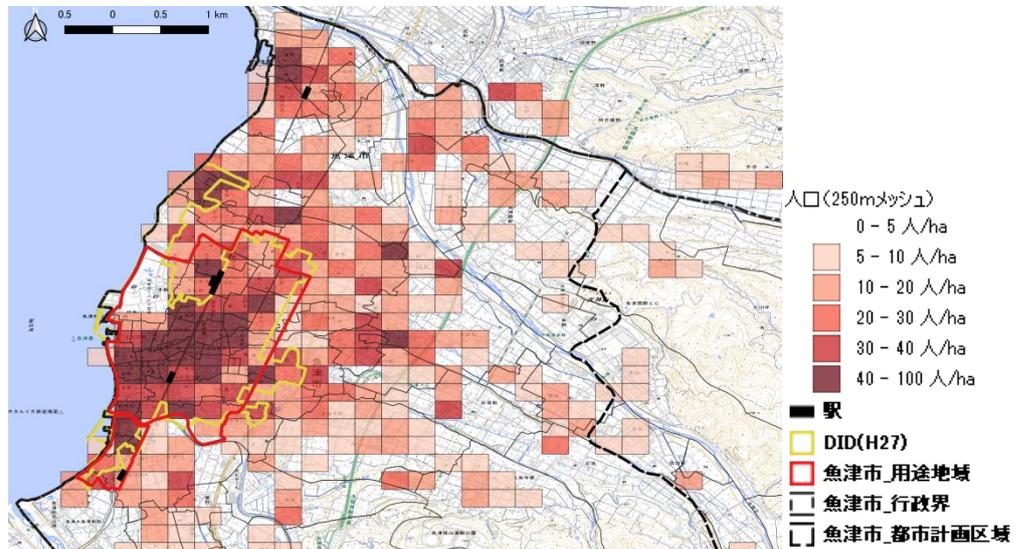


図-3.1.1 人口密度と用途地域とD I D重ね合わせ図

① 対象地区

人口密度の高い、魚津駅・新魚津駅と電鉄魚津駅の2拠点を対象地区とします。

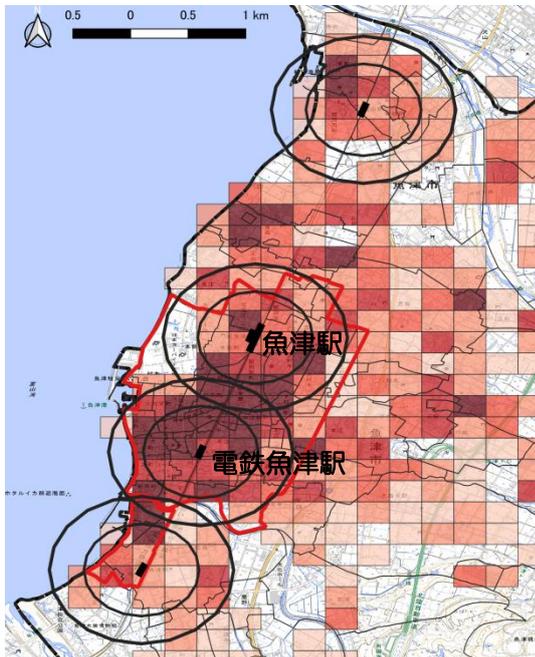


図-3.1.2 人口密度と
鉄道駅から500m圏と800m圏

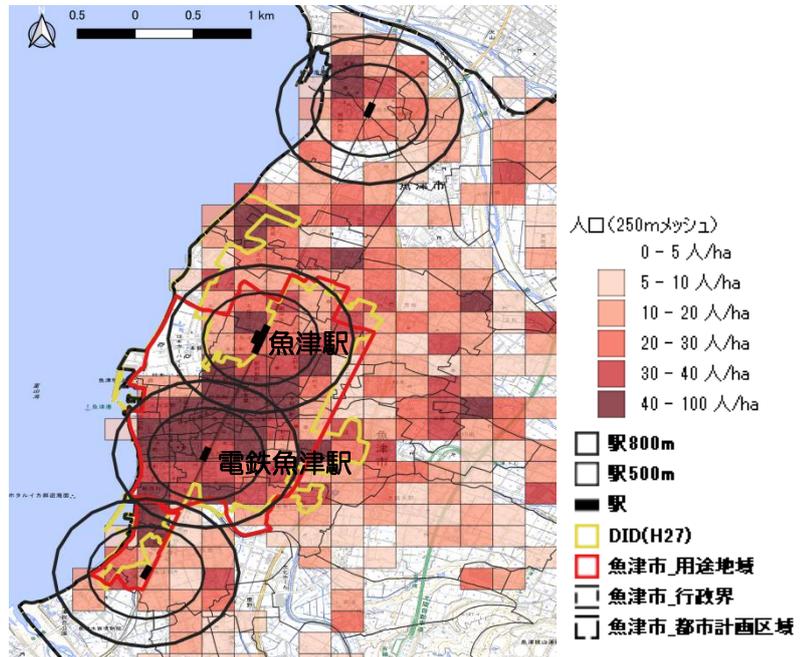


図-3.1.3 人口密度と
鉄道駅から500m圏と800m圏
用途地域とD I D重ね合わせ図

② 災害の危険性が高い区域を除く

ア. 洪水浸水想定区域



図-3.1.4 浸水想定区域（浸水深）
用途地域指定エリア重ね合せ図



図-3.1.5 鴨川放水路整備計画図

本市の市街地を流れる2つの河川では、鴨川流域で最大 1.0mの浸水、角川流域で最大 5.0 mの浸水が想定されています。

角川流域の洪水浸水想定区域を誘導区域から除きます。

鴨川流域の洪水浸水想定区域は、県で整備中の放水路が完成すると解消されますが、放水路が完成するまでの間は、魚津市地域防災計画と連携を図りながら、情報伝達、警戒避難体制等のソフト対策を促進し、水害に対する安全性確保に向けた取組みを進めることから、誘導区域に含めます。

イ. 津波浸水想定区域

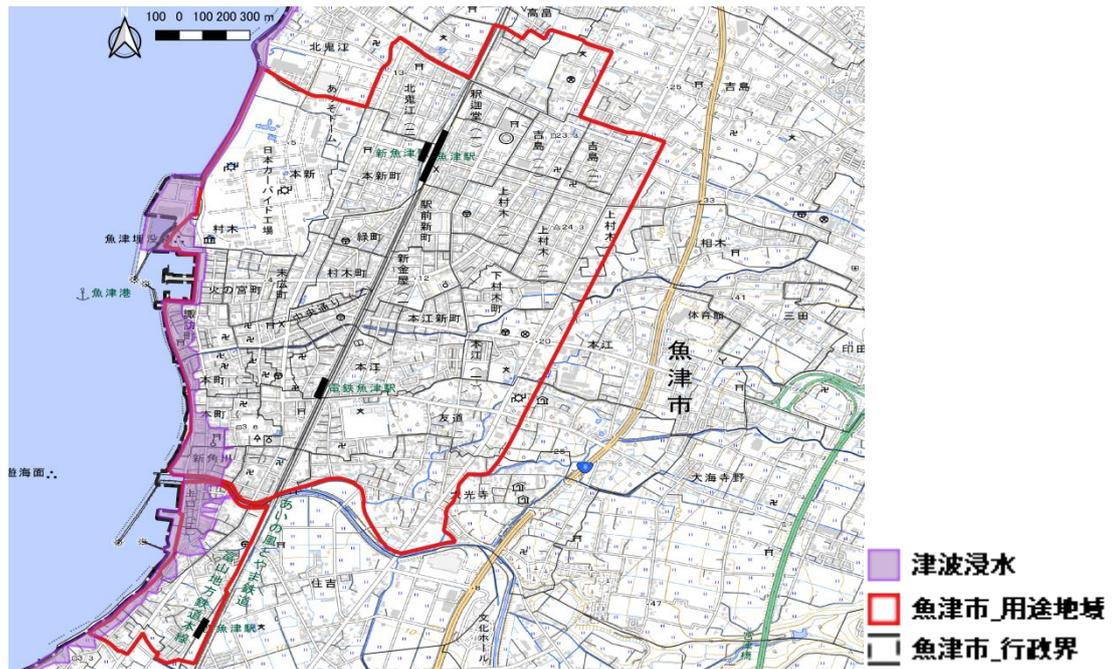


図-3.1.6 津波浸水想定区域
用途地域指定エリア重ね合せ（拡大図）

本市の海岸部では最大 3.0mの浸水が想定されていることから、誘導区域から除きます。

ウ. 土砂災害警戒区域

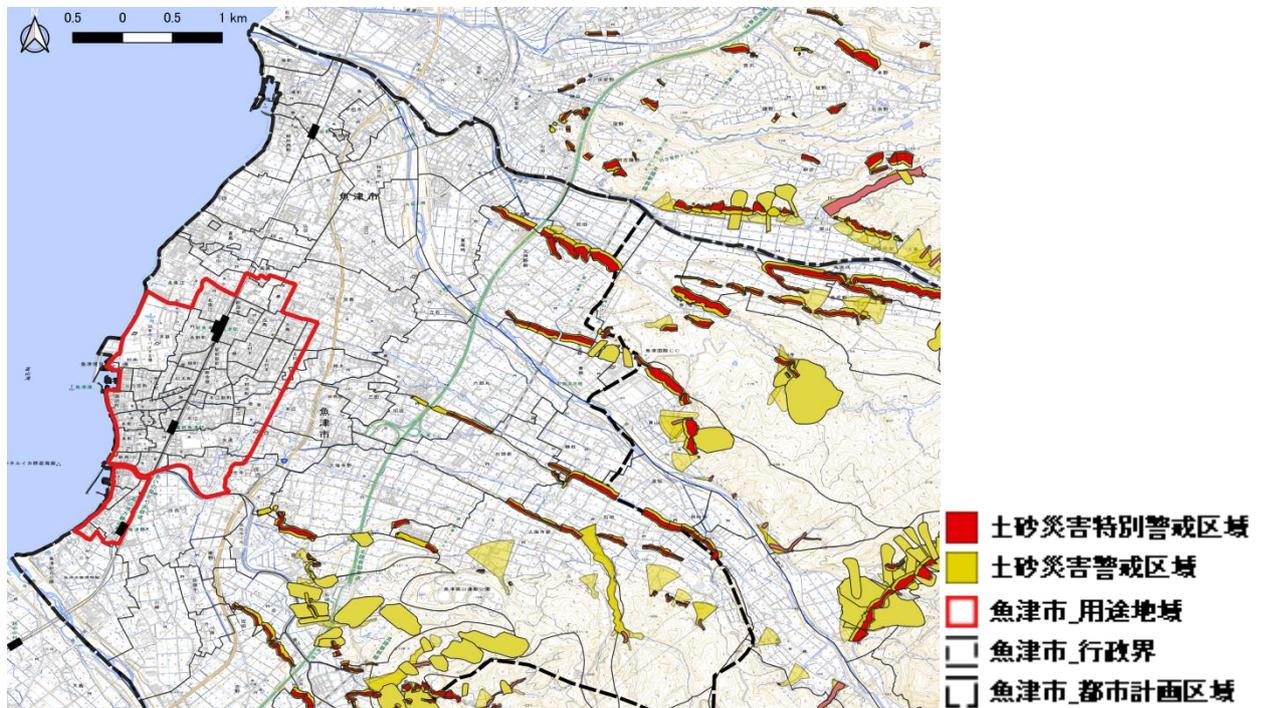


図-3.1.7 土砂災害警戒区域用途区域指定範囲重ね合せ

土砂災害警戒区域は中山間地及び山間部において多く分布しており、中心市街地付近には警戒区域はみられないことから、除外される区域はありません。

③ 用途地域内の居住に適さない区域を除く

本市の用途地域内には、工業地域が魚津駅・新魚津駅の西側に46haありますが、居住に適さない区域として、誘導区域から除きます。

また、準工業地域については、工業系建物割合が概ね50%以上の区域は、誘導区域から除きますが、準工業地域と工場を重ね合わせた図3.1.9のとおり、割合が50%以上の区域は該当しないことから、準工業地域を誘導区域に含めます。

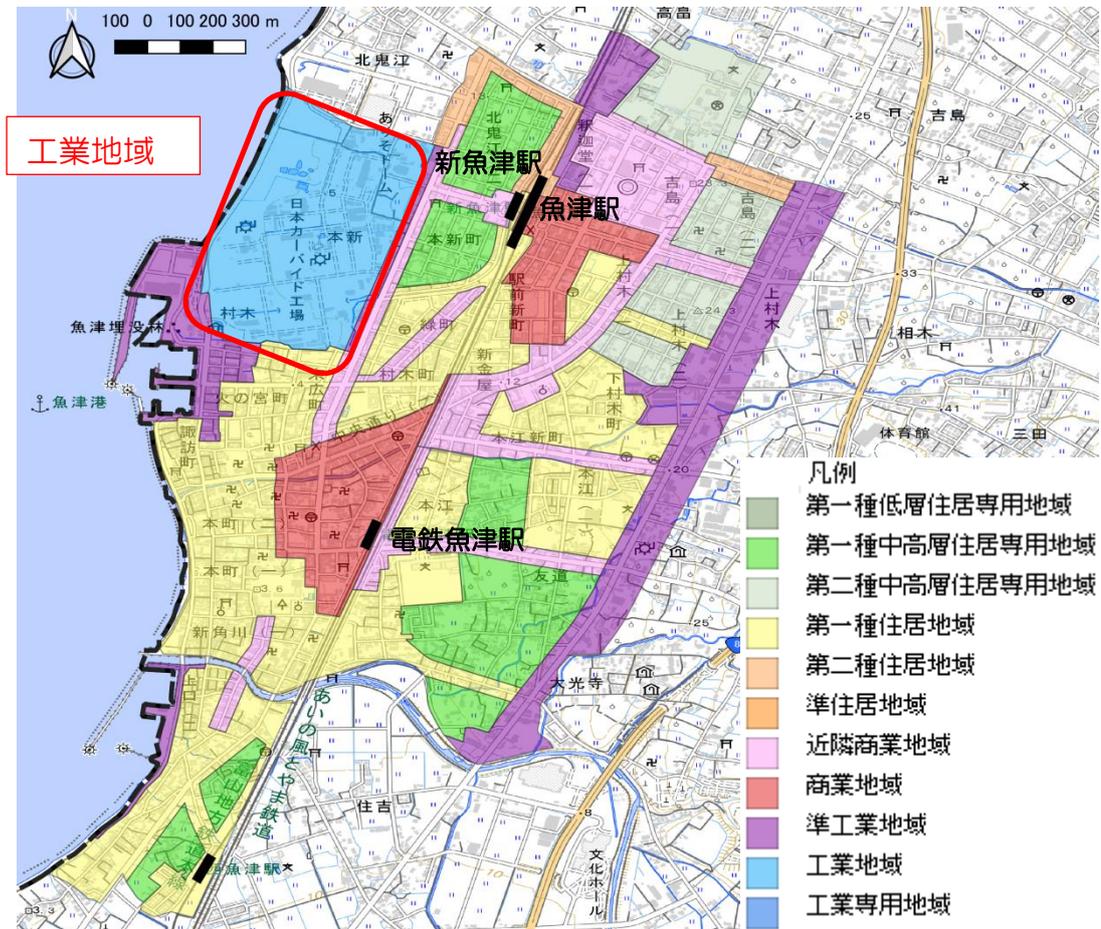


図-3.1.8 用途地域図

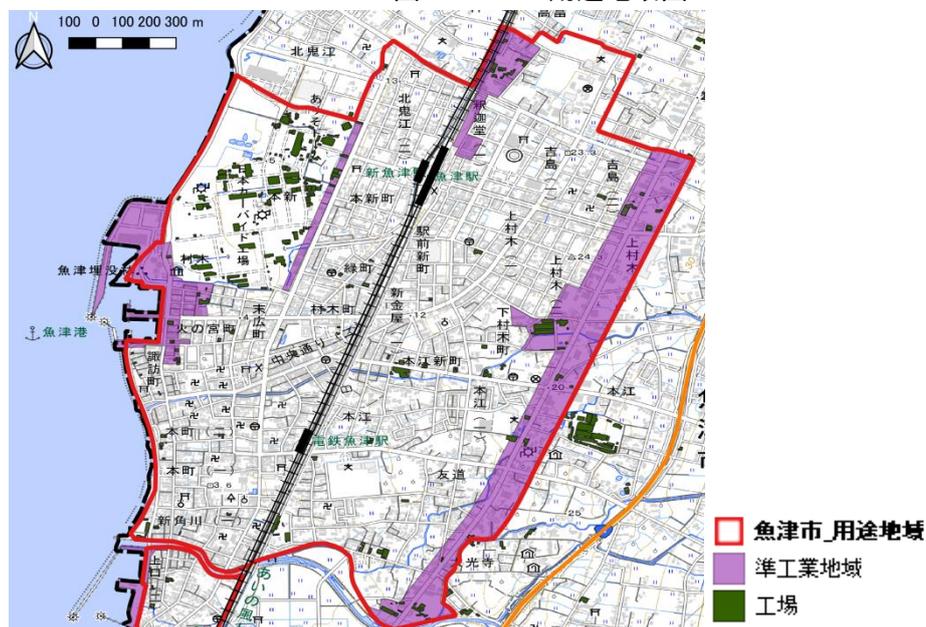


図-3.1.9 準工業地域と工場位置図

2. 都市機能誘導区域

(1) 区域の範囲の検討 (ステップ2)

都市機能誘導区域は、次の条件に該当する区域を基本に検討・設定します

ステップ2ー区域の範囲の検討

- ・①主要駅からのアクセス性が高い
- ・②現在の都市機能の集積状況
- ・③将来の都市機能施設の種地

① 主要駅からのアクセス性が高い

魚津駅・新魚津駅と電鉄魚津駅から半径 500m (高齢者徒歩 10 分圏内) の範囲とします。

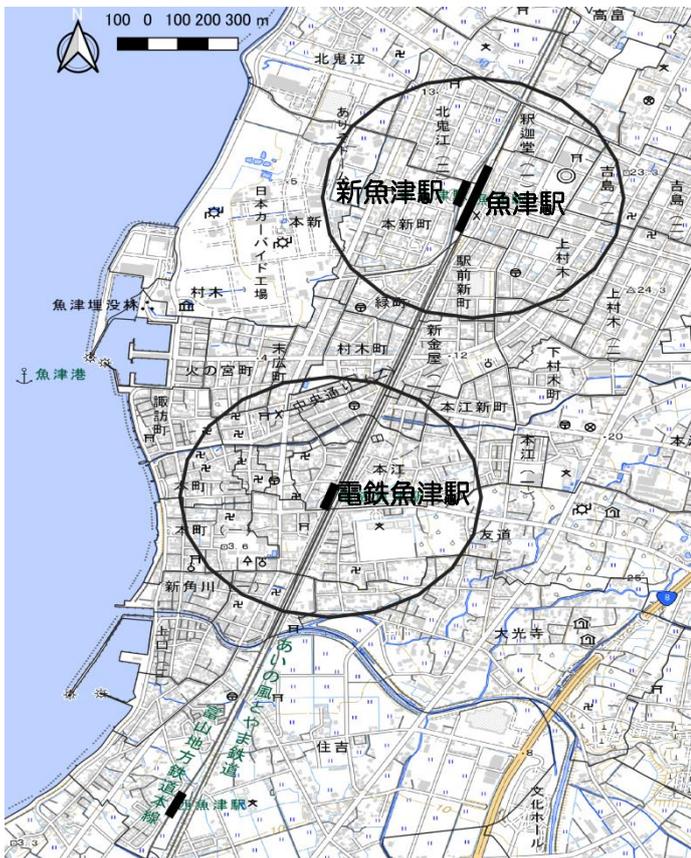


図-3.2.1 駅から 500m

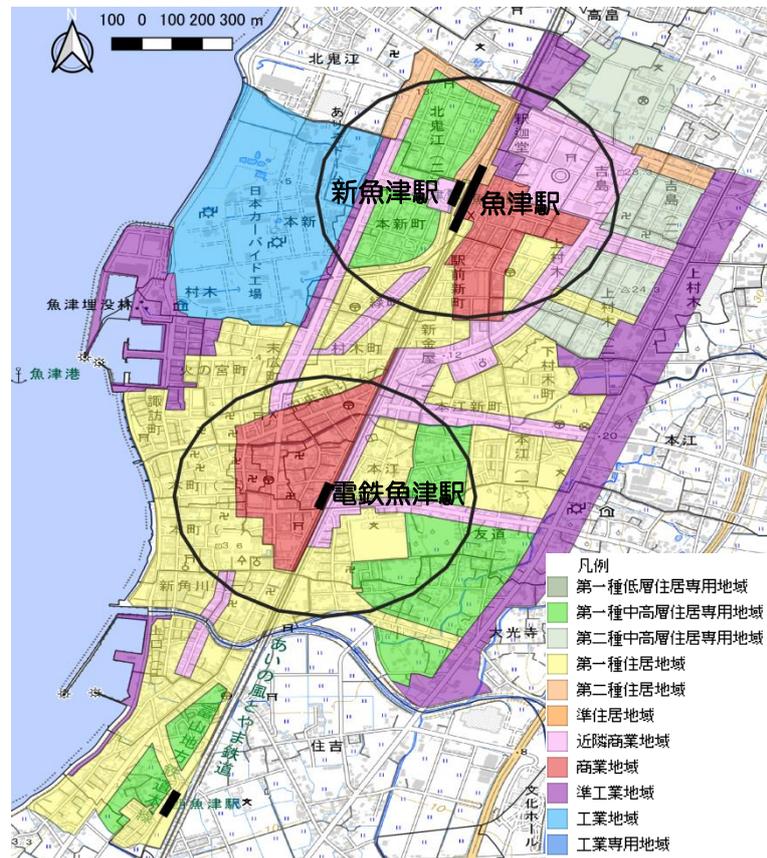


図-3.2.2 駅から 500m

用途地域図重ね合せ図

② 現在の都市機能の集積状況

都市施設の中で日常的に利用する、官公庁施設、文教厚生施設、商業施設、業務施設等は、主に魚津駅・新魚津駅東側と電鉄魚津駅西側の周辺に集積しています。

主な都市機能施設一覧

No	大分類	小分類	名称
A1	官公庁施設	市庁舎	市役所本庁舎
A2	官公庁施設	行政機関	魚津合同庁舎
A3	官公庁施設	行政機関	魚津総合庁舎
B1	文教厚生施設	高校	魚津高等学校
B2	文教厚生施設	中学校	西部中学校
B3	文教厚生施設	中学校	東部中学校
B4	文教厚生施設	小学校	よつば小学校
B5	文教厚生施設	小学校	道下小学校
D1	文教厚生施設	市立図書館	図書館
D2	文教厚生施設	社会体育施設	ありそドーム
C1	商業施設	複合施設	サンプラザ
C2	商業施設	スーパー	大阪屋 釈迦堂店
C3	商業施設	スーパー	大阪屋 本江店

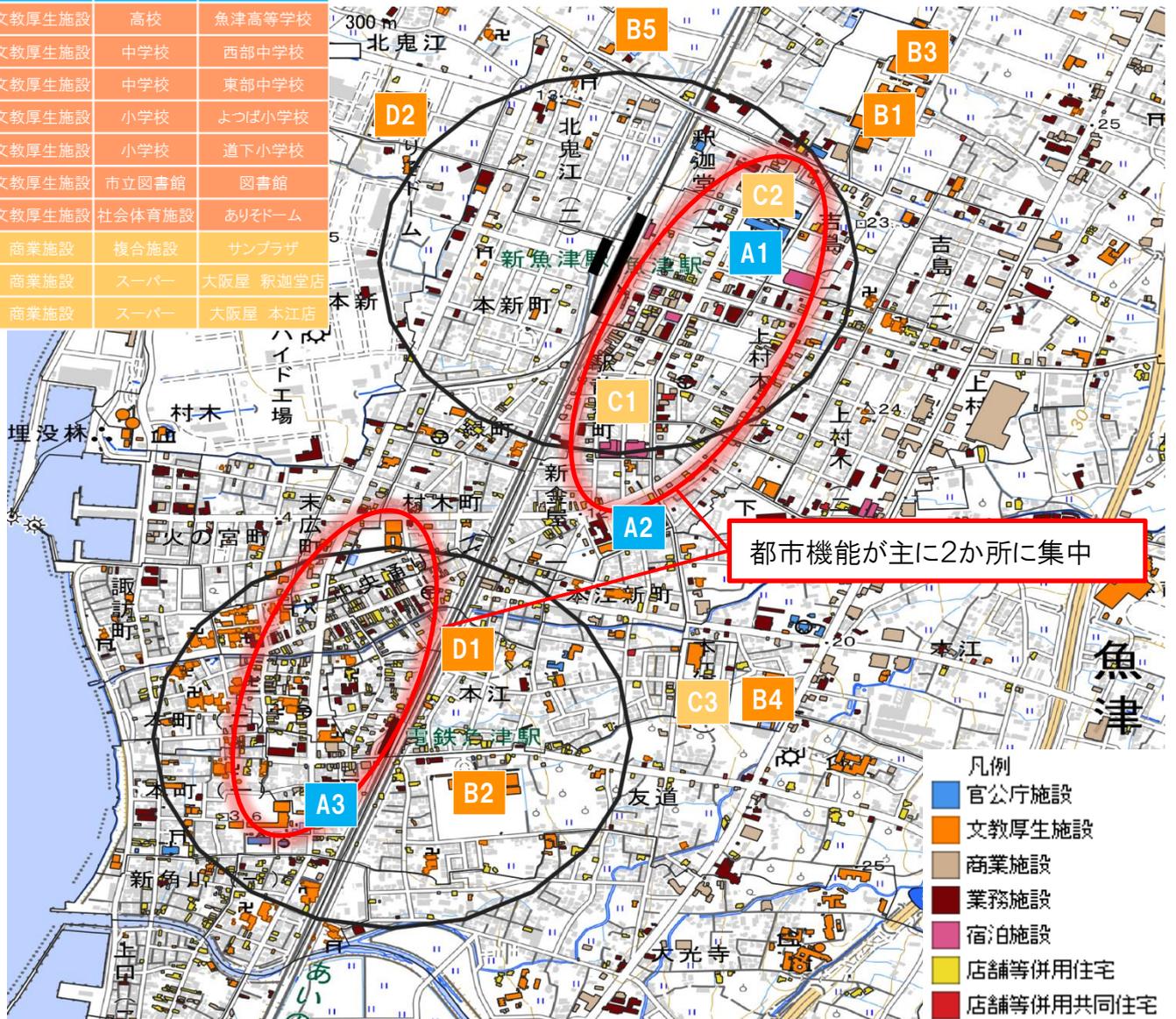


図-3.2.3 建物利用現況図
(都市機能施設)

③ 将来の都市機能施設の種地

都市施設を誘導する際の種地となる空地は魚津駅・新魚津駅の西側、電鉄魚津駅の東側に田、畑が点在しています。この他、小学校の統合により旧村木小学校（グラウンド）や旧大町小学校を利活用することで、また、公園再編により統合された都市公園が種地となる可能性があります。

他にも今後の公共施設再編によって、公共空地が生まれる可能性があります。

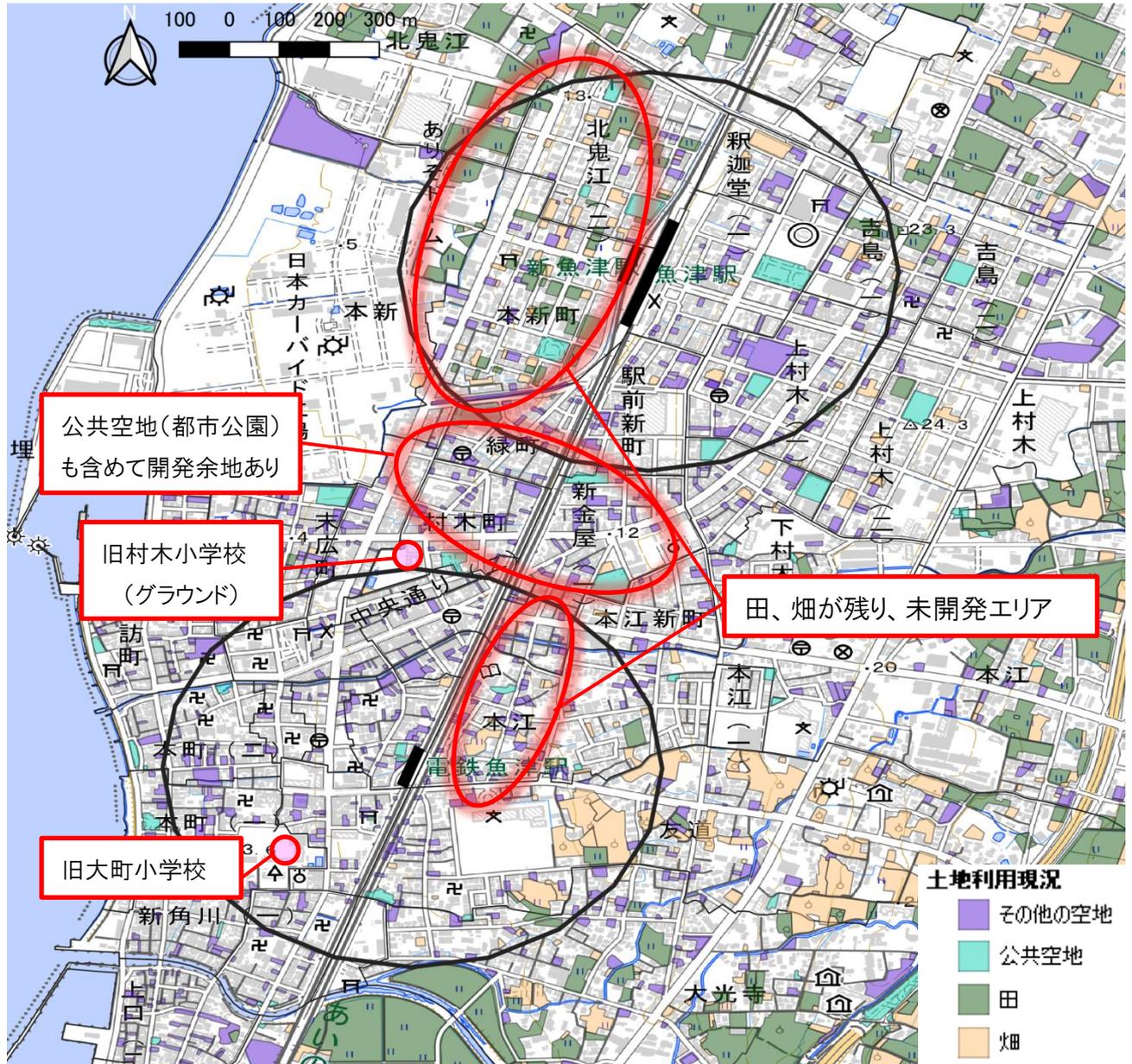


図-3.2.4 土地利用現況図
(田、畑、公共空地(公園))

(2) 区域の範囲の検討 (ステップ3)

(1)で抽出された都市機能誘導区域の設定基準をもとに、以下の視点から総合的に判断して区域の範囲及び境界を設定します。

ステップ3 - 区域境界の調整

- ・地形、地物の境界
- ・道路状況

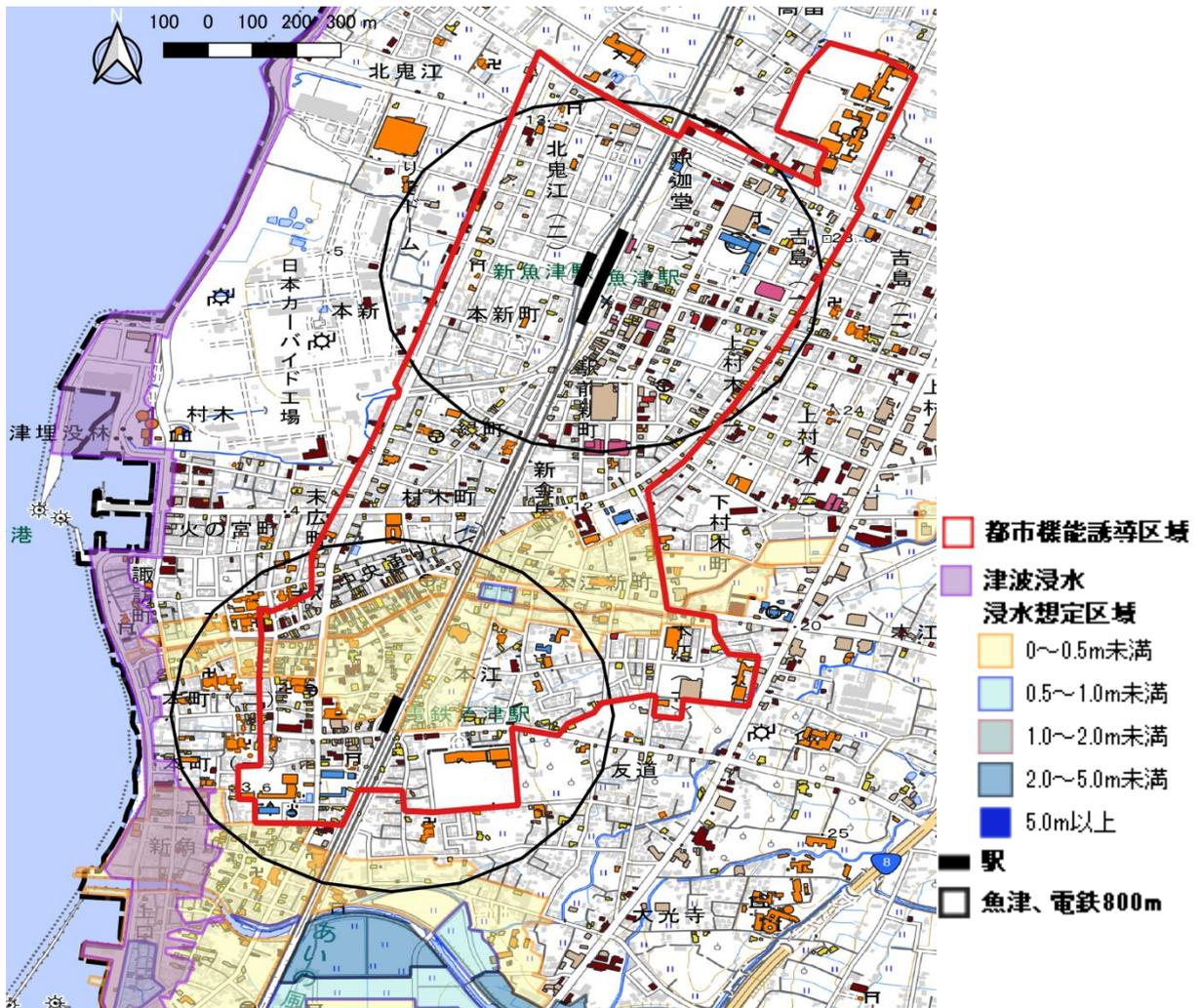


図-3.2.5 浸水想定区域と都市機能誘導区域重ね合せ図

3. 居住誘導区域

(1) 区域の範囲の検討 (ステップ2)

居住誘導区域は、次の条件に該当する区域を基本に検討・設定します

ステップ2ー区域の範囲の検討

- ・主要駅からのアクセス性が高い(半径800m)
- ・人口密度が高い水準を維持すると予測される

① 主要駅からのアクセス性が高い

魚津駅・新魚津駅と電鉄魚津駅から半径 800m (徒歩 10 分圏内) の範囲とします。

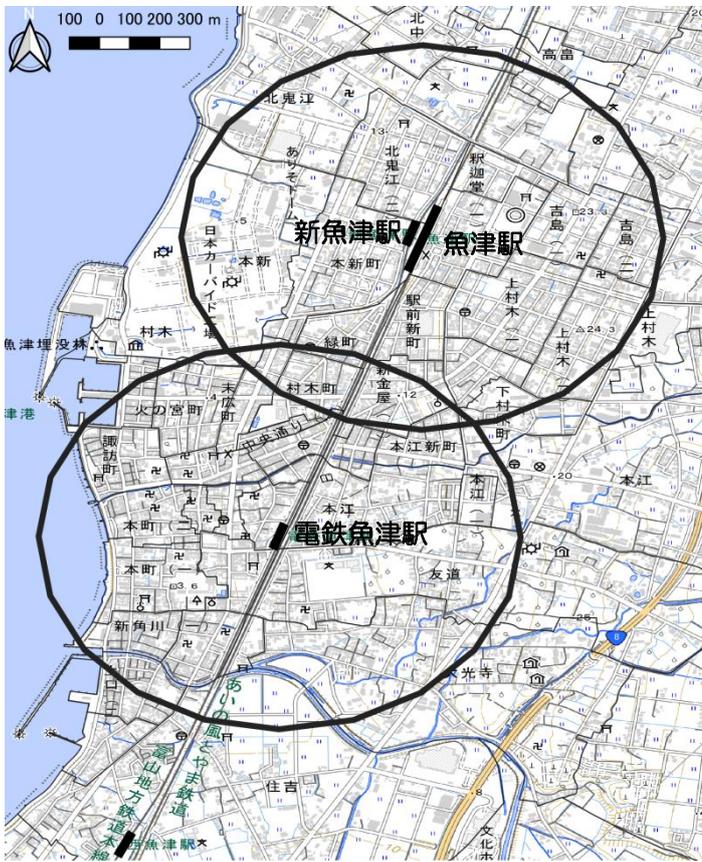


図-3.3.1 駅から 800m



図-3.3.2 駅から 800m
用途地域図重ね合せ図

② 人口密度が高い水準を維持すると予測される

本市の人口分布は、平成 22 年（2010 年）では、電鉄魚津駅西側から魚津駅南側一帯まで 40 人/ha 以上の地区が広がっていますが、令和 22 年（2040 年）では 40 人/ha 以上の地区がなくなり、電鉄魚津駅と魚津駅の間に 30 人/ha 以上の地区が残ることが予測されています。駅から半径 800m 以内では 10~30 人/ha 以上となりますが、比較的高い人口密度を維持しており、これ以上の人口密度の維持を図る必要があります。

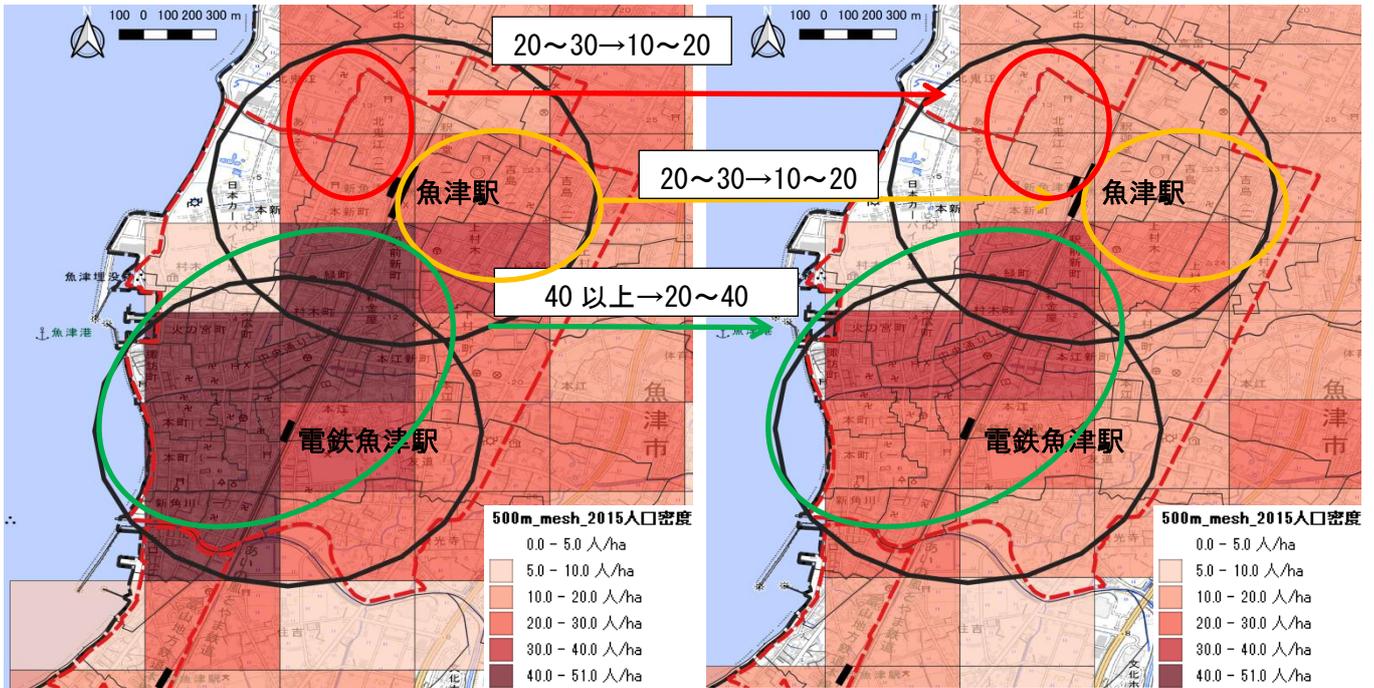


図-3.3.3 平成 22 年（2010 年）人口密度

図-3.3.4 令和 22 年（2040 年）人口密度



図-3.3.5 土地利用現況図

人口密度が高い水準を維持する地区の現況の土地利用状況を見ると、

○ は田が多いので、将来にわたりまだ伸びる可能性があります。

○ は魚津駅周辺の商業用地であり、人口密度を高く維持するべき地区です。

○ は商店街を含めた古くからの商業地であり住宅密集地であることから、既存の施設を維持するべき地区です。

(2) 区域の範囲の検討 (ステップ3)

(1)で抽出された居住誘導区域の設定基準をもとに、以下の視点から総合的に判断して区域の範囲及び境界を設定します。

ステップ3 - 区域境界の調整

- ・地形、地物の境界
- ・道路状況

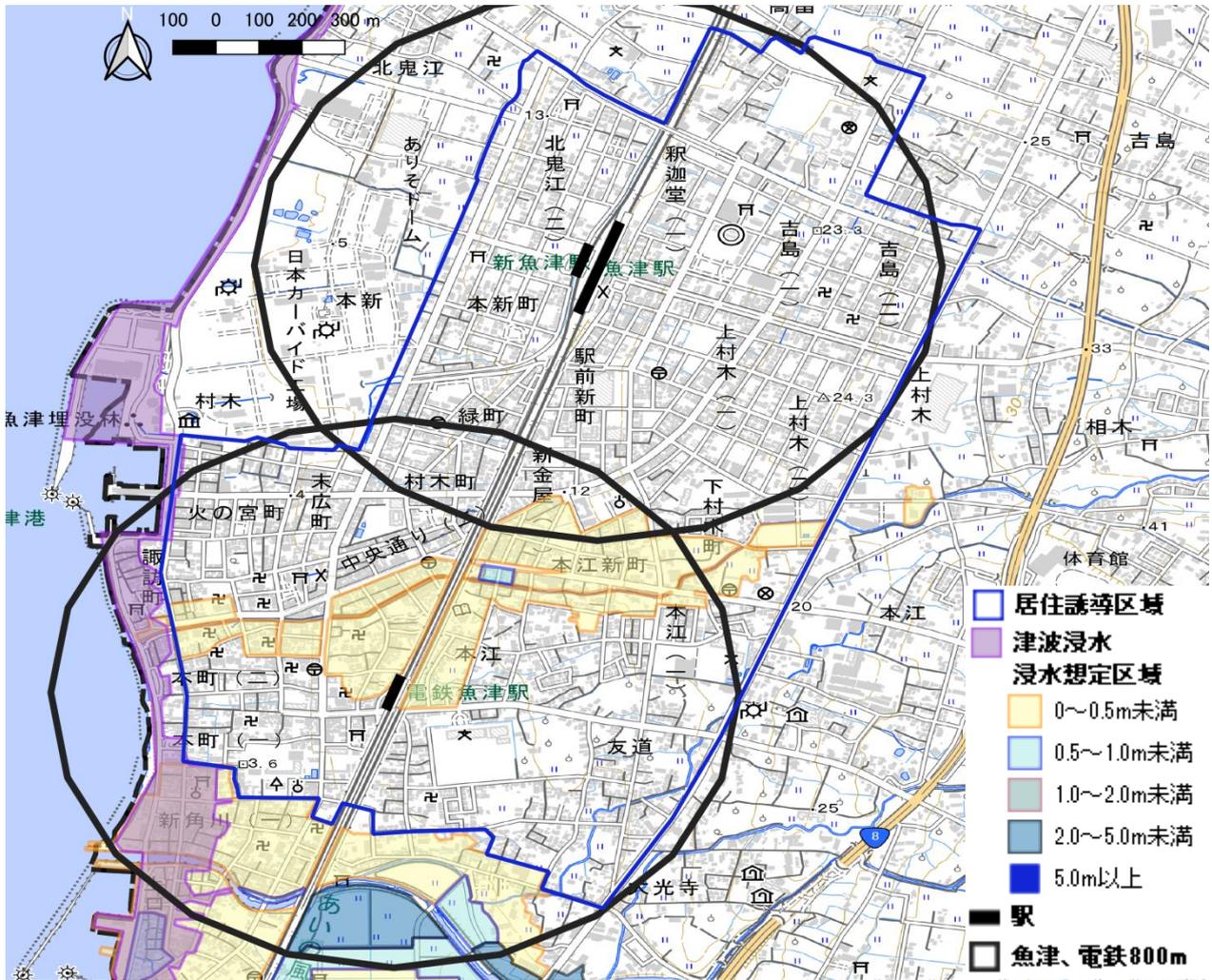


図-3.3.6 浸水想定区域と居住誘導区域重ね合せ図

4. 誘導区域の設定について

これらより、都市機能誘導区域と居住誘導区域は以下の通りとします。

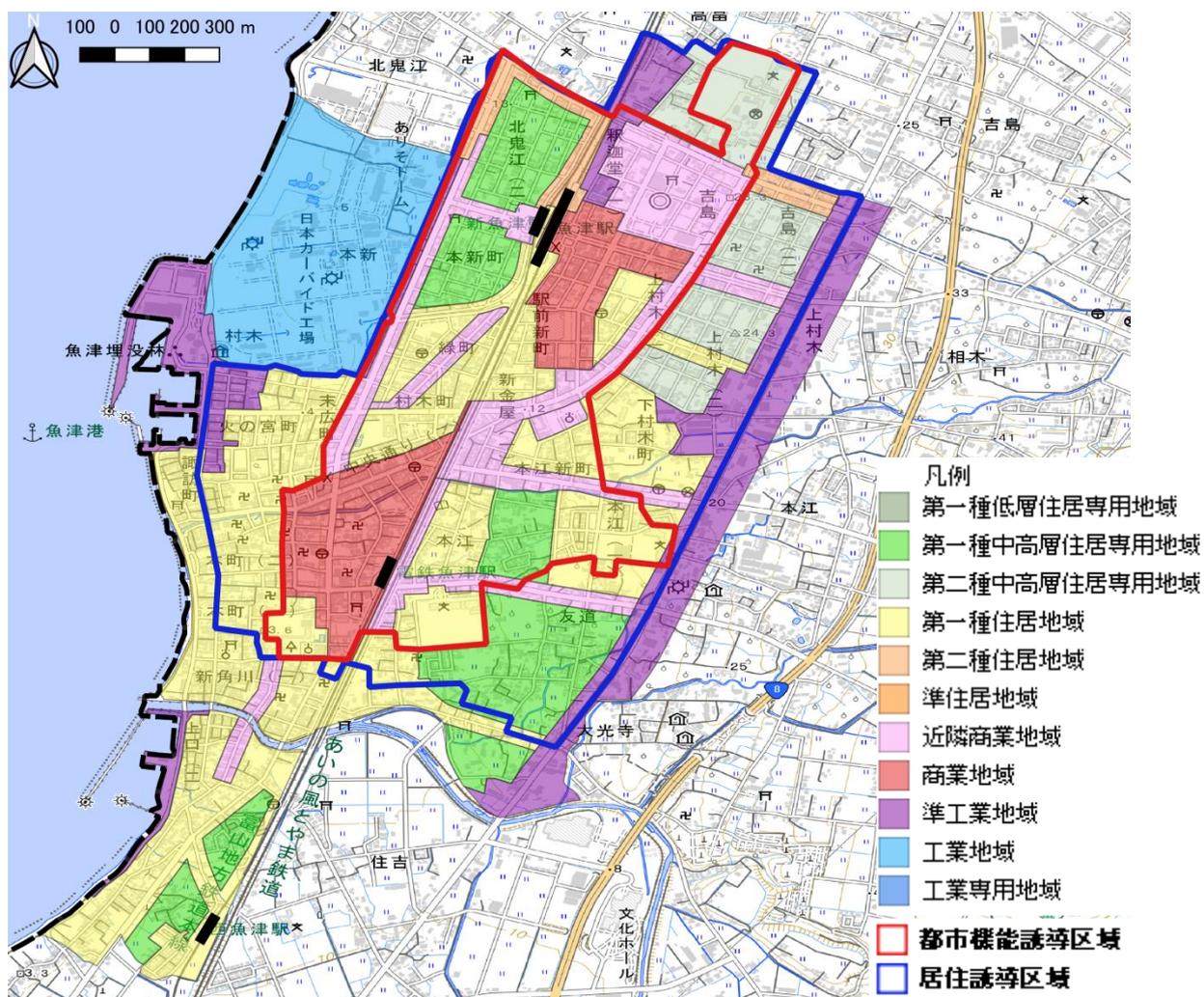


図-3.4.1 誘導区域図

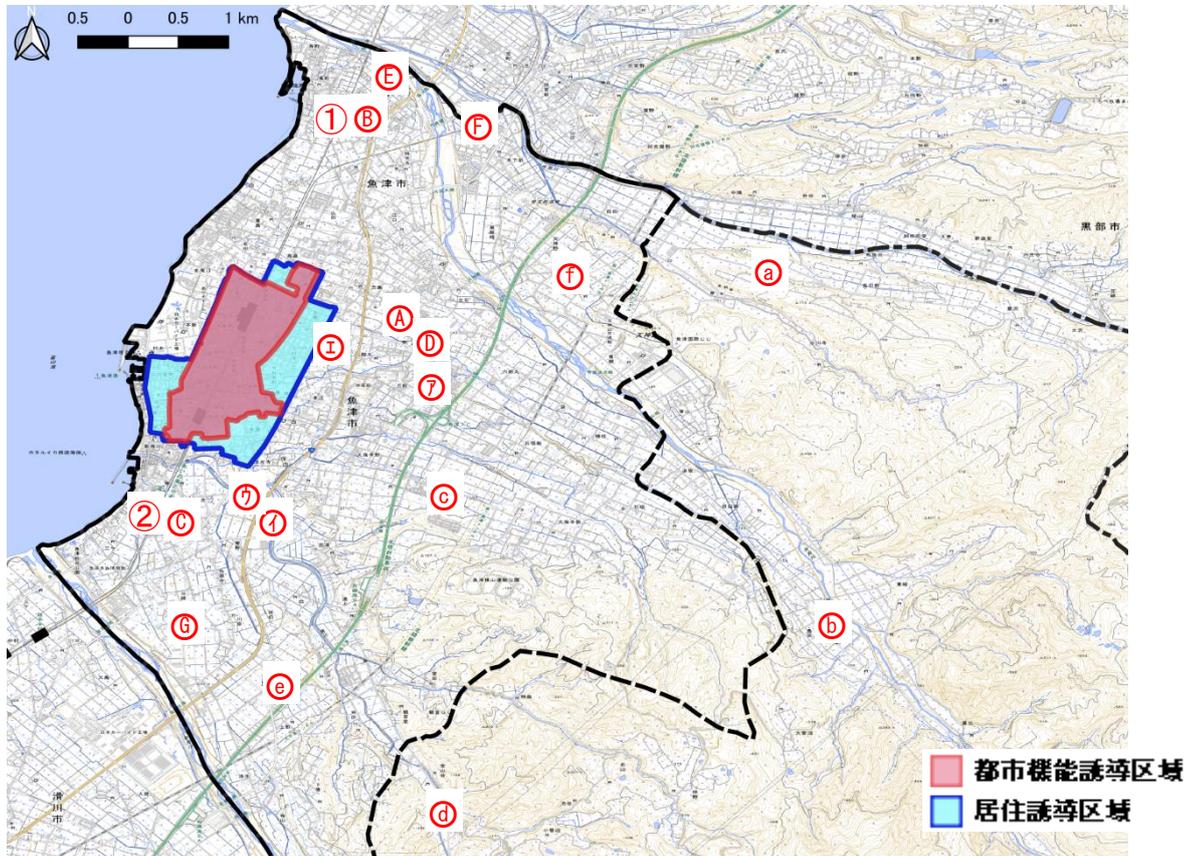
誘導区域	面積	集約率
用途地域	438.1ha	—
都市機能誘導区域	165.3ha	37.7%
居住誘導区域	278.2ha	63.5%

5. 誘導区域外への方向性

(1) 都市機能施設の立地特性

本市の歴史的な成り立ちやこれまでの都市基盤整備等により、都市機能施設の多くは用途地域内に集積していますが、各地区にも一定の都市機能施設が立地し、すでに地域活動が確立している基礎集落があります。本市では、小学校の統廃合が進み、令和元年度（2019年度）からは5校となりましたが、各地区には旧小学校校区毎に地区が形成されており、市民の重要な生活基盤となっています。また、郊外の高校、大学をはじめとする教育文化施設、病院等、広域的に各種都市機能施設が存在します。

これらは、周辺地域から容易にアクセス可能な地域中心であり、地域住民に密着した区域であることから、生活交通や各種サービスの維持確保によって享受できる区域として、市独自の地域拠点区域として位置づけながら基幹公共交通ネットワークで維持を図ります。



分類	番号	名称
交通	①	経田駅
	②	西魚津駅
学校	A	清流小学校
	B	経田小学校
	C	星の杜小学校
	D	新川高等学校
	E	魚津工業高等学校
	F	新川みどり野高等学校
	G	北陸職業能力開発大学校

分類	番号	名称
地区施設	a	西布施公民館
	b	片貝公民館
	c	上野方公民館
	d	松倉公民館
	e	上中島公民館
	f	天神公民館
病院	ア	富山ろうさい病院
文化施設	イ	新川文化ホール
商業施設	ウ	アピタ
	エ	アップルヒル

図-3.5.1 地域拠点施設位置図

(2) 地域拠点区域について

現況人口集積、将来人口集積状況より、人口密度が維持される地区が存在します。これらは生活利便性の高いエリアであるとともに、人口密度を維持すると見込まれることから、当該エリアや都市施設周辺エリアを地域拠点区域と位置づけ、良好な居住環境を維持、継続することとします。また、人口密度が維持されない地区であっても、すでに地域活動が確立している基礎集落が地区公民館周辺に存在する地区においては、地域拠点区域として位置づけます。

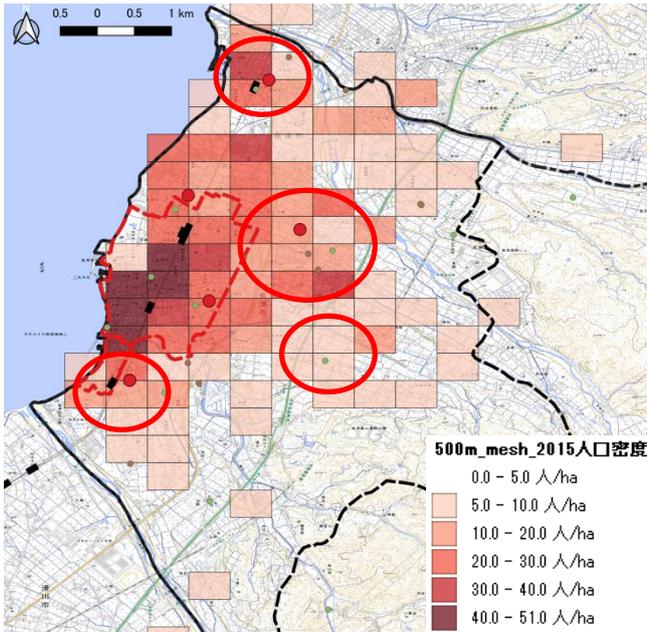


図-3.5.2 2010年人口密度

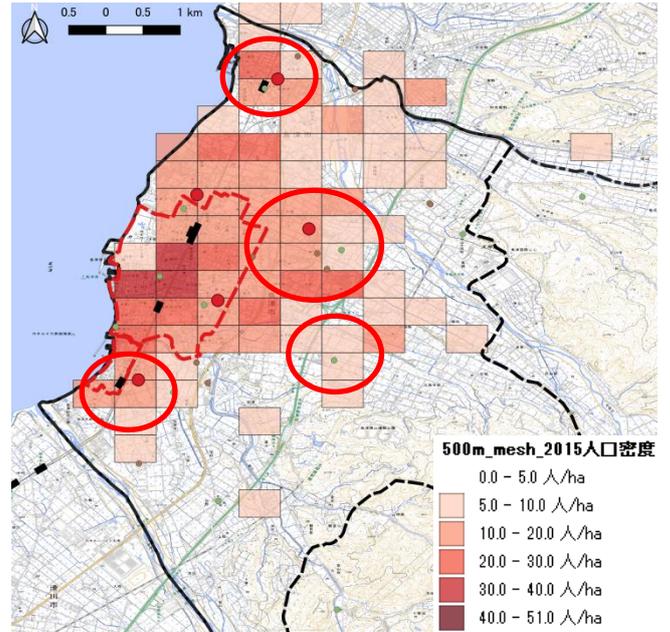


図-3.5.3 2040年人口密度

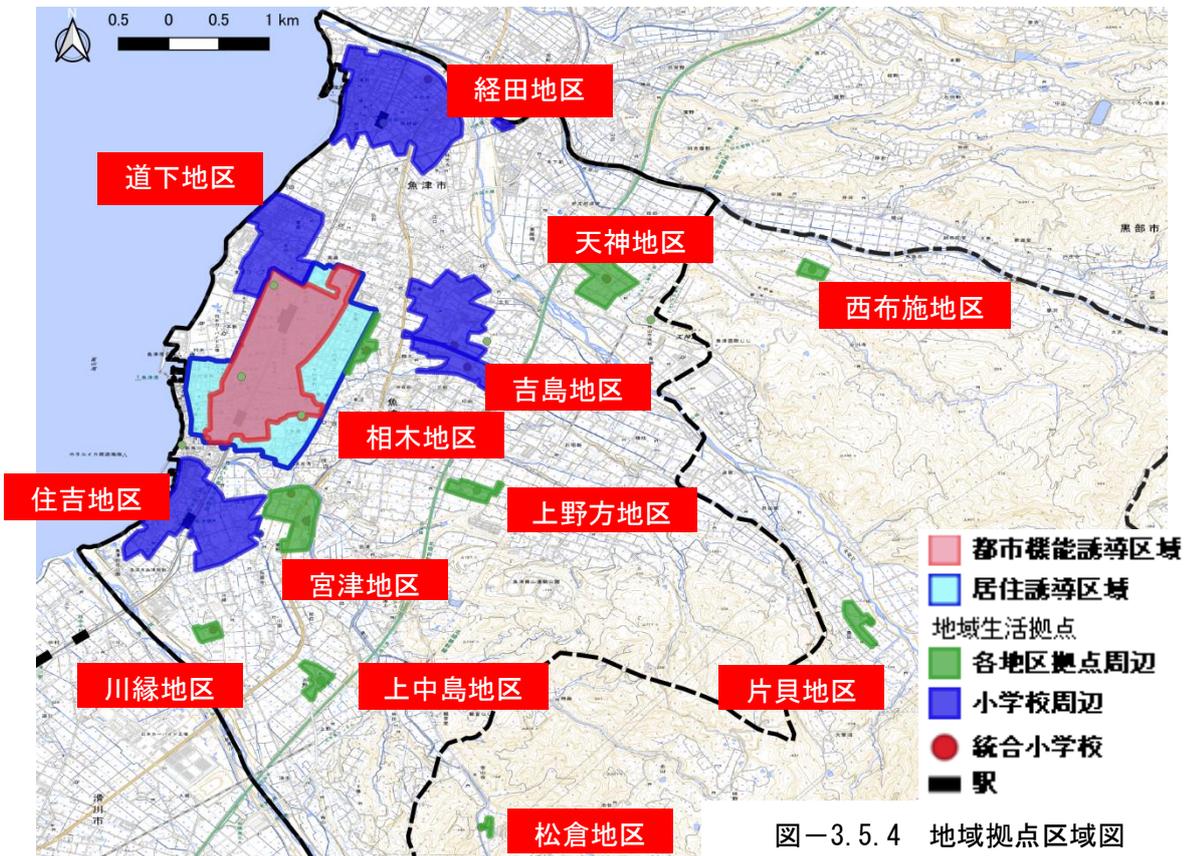


図-3.5.4 地域拠点区域図